

<人員状況> 【各年度末（3月31日）実績】

		年度	2018	2019	2020	2021	2022	区分
従業員数	単位:人	男性	826	816	806	839	866	単体 (※1)
		女性	145	148	150	154	164	
		合計	971	964	956	993	1,030	
	連結 従業員数	1,180	1,196	1,185	1,234	1,313	連結	
平均年齢	単位:歳	男性	39.9	40.4	41.0	41.1	41.0	単体
		女性	36.2	35.8	36.1	36.5	36.8	
		合計	39.3	39.7	40.3	40.4	40.3	
平均勤続年数	単位:年	男性	15.5	16.2	16.7	16.6	16.4	単体
		女性	10.8	10.7	11.3	11.8	12.0	
		合計	14.8	15.3	15.9	15.8	15.7	
新卒採用者	単位:人	男性	24	17	10	23	20	単体
		女性	6	10	5	8	10	
		合計	30	27	15	31	30	
	単位:%	女性比率	20.0	37.0	33.3	25.8	33.3	
新卒採用者 3年後の在籍者	単位:人	男性	19	17	10	21	19	単体
		女性	5	8	5	8	10	
		合計	24	25	15	29	29	
新卒採用者 定着率	単位:%	男性	79.2	100.0	100.0	91.3	95.0	単体
		女性	83.3	80.0	100.0	100.0	100.0	
		合計	80.0	92.6	100.0	93.5	96.7	
キャリア採用者	単位:人	男性	16	1	10	37	38	単体
		女性	4	0	1	2	3	
		合計	20	1	11	39	41	
	単位:%	女性比率	20.0	0.0	9.1	5.1	7.3	
退職者数(※2)	単位:人	男性	21	20	18	18	18	単体
		女性	3	5	3	4	3	
		合計	24	25	21	22	21	
退職率	単位:%	男性	2.5	2.5	2.2	2.1	2.1	単体
		女性	2.1	3.4	2.0	2.6	1.8	
		合計	2.5	2.6	2.2	2.2	2.0	

※1. 取締役・監査役・顧問・理事・出向・契約社員・嘱託・パート・派遣・アルバイトは含まない

※2. 退職者数については、当該年度の自然退職者数（定年退職者を除く依願退職者）非正規雇用社員（シニア含む）は含まない

<退職理由内訳> 【22年度末（3月31日）実績】

			自己都合	会社都合	その他	合計(※2)	定年退職	総離職者	区分
2022年度 退職者数(※1)	単位:人	男性	17	0	1	18	8	26	単体
		女性	3	0	0	3	0	3	
		合計	20	0	1	21	8	29	

※1. 取締役・監査役・顧問・理事・出向・契約社員・嘱託・パート・派遣・アルバイトは含まない

※2. 定年退職者除く

<管理職数> 【各年度末（3月31日）実績】

		年度	2018	2019	2020	2021	2022	区分
男性管理職全体	単位:人	109	109	97	96	100	単体 (※1)	
部長クラス	単位:人	27	25	23	25	29		
課長クラス	単位:人	82	84	74	71	71		
女性管理職全体	単位:人	1	1	1	2	4		
部長クラス	単位:人	0	0	0	0	1		
課長クラス	単位:人	1	1	1	2	3		
女性管理職の割合	単位:%	0.9	0.9	1.0	2.0	3.8		

※1. 管理職には、社外へ出向している社員を含む

<従業員の年齢（正社員）> 【22年度末（3月31日）実績】

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	区分
男性（※1）	単位:人	131	251	276	206	2	単体
全体に占める割合	単位:%	12.7	24.4	26.8	20.0	0.2	
女性（※1）	単位:人	46	64	29	25	0	
全体に占める割合	単位:%	4.5	6.2	2.8	2.4	0.0	
合計	単位:人	177	315	305	231	2	
全体に占める割合	単位:%	17.2	30.6	29.6	22.4	0.2	

※1. 取締役・監査役・顧問・理事・出向・契約社員・嘱託・パート・派遣・アルバイトは含まない

<障がい者雇用数【各年度（6月1日）実績】>

	年度	2018	2019	2020	2021	2022	区分
障がい者雇用	単位:人	26	26	26	27	27	単体
障がい者雇用率 （※1）	単位:%	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	

※1. 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定に基づく

<外国人従業員数【各年度（3月31日）実績】>

	年度	2018	2019	2020	2021	2022	区分
外国人従業員数	単位:人	5	5	5	8	9	単体
新入社員における 外国人の割合	単位:%	10.0	0.0	0.0	3.3	3.3	
連結外国人従業員数	単位:人	157	169	164	167	194	連結

<非正規雇用社員【各年度末（3月31日）実績】>

	年度	2018	2019	2020	2021	2022	区分
派遣社員	単位:人	210	214	217	254	283	単体 （※1）
契約社員		26	26	30	32	34	
パート		89	88	88	82	83	
嘱託（シニア）		26	30	36	35	30	
合計		351	358	371	403	430	

※1. 非正規雇用社員（契約社員・嘱託・パート・派遣・アルバイト）については、年間の平均人員（1日8時間換算）

※2. 定年退職後の再雇用者

<組合員の状況【各年度末（3月31日）実績】>

	年度	2018	2019	2020	2021	2022	区分
組合員数（※1）	単位:人	752	745	735	745	779	単体
加入率	単位:%	96.4	97.3	93.5	91.3	95.5	

※1. 対象者…理研計器株式会社に所属する正社員

<育児・介護支援制度の利用状況【各年度末（3月31日）実績】>

		年度	2018	2019	2020	2021	2022	区分	
育児	産前・産後休暇	単位:人	女性	8	5	9	8	10	単体
	出産育児目的休暇	単位:人	男性	18	25	16	14	12	
	取得率	単位:%		72.0	73.5	61.5	77.7	46.2	
	育児休業	単位:人	男性	0	1	3	6	7	
			女性	8	5	9	8	11	
	育児休業取得率	単位:%	男性	0.0	2.9	11.5	33.3	26.9	
			女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
子の看護休暇	単位:人	男性	41	41	29	37	36		
		女性	14	17	11	17	17		
介護	介護休暇	単位:人	男性	3	3	4	9	9	
			女性	1	1	1	4	2	
	介護休業	単位:人	男性	0	0	1	0	0	
			女性	0	0	0	0	0	
	介護短時間勤務	単位:人	男性	0	0	0	0	0	
			女性	0	0	0	0	0	

<労働災害> 【各年度末（3月31日）実績】

	年度	2018	2019	2020	2021	2022	区分
休業災害	単位:人	1	0	0	0	1	単体
不休災害	単位:人	4	3	1	4	1	
合計	単位:人	5	3	1	4	2	
労働災害度数率（※1）	単位:%	0.55	0.00	0.00	0.00	0.55	
労働災害強度率（※1）	単位:%	0.0132	0.0000	0.0000	0.0000	0.0187	

※1. 厚生労働省「労働災害動向調査」の算出方法に基づく

<勤務の状況> 【各年度（3月31日）実績】

		年度	2018	2019	2020	2021	2022	区分
平均残業時間（※1）	月間	単位:時間	21.5	20.8	18.1	19.5	19.4	単体
年間平均総労働時間（※1）	年間	単位:時間	1987.3	1973.5	1933.3	1924.7	1917.6	
年次有給休暇	付与日数	単位:日	18.2	18.5	18.5	18.2	18.3	
	取得日数	単位:日	11.1	13.1	12.3	12.7	13.7	
	取得率	単位:%	61.1	71.1	66.7	69.8	74.9	
平均年間給与（※2）	全従業員	単位:万円	658	670	698	708	772	

※1. 対象者…非管理職

※2. 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金（通勤費等）を含む
また、取締役・監査役・理事・出向・契約社員・嘱託・パート・派遣・アルバイトは含まない。

<賃金差異> 【対象期間：令和4事業年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）】

		年度	2022	区分
全労働者	男性の賃金に対する女性の賃金の割合	単位:%	61.3	単体
正社員（※1）			74.1	
非正規雇用社員（※2）			64.1	
管理職			94.6	
正社員（非管理職）			77.3	
契約社員（※3）			74.2	
パート社員（※3）			103.7	
シニア社員（※3）			96.3	
正社員（30歳）	84.2			

※1. 取締役・監査役・理事・出向・契約社員・嘱託・パート・派遣・アルバイトは含まない

※2. 派遣は含まない

※3. 非正規雇用社員（契約社員・嘱託・パート・派遣・アルバイト）については、1日8時間で換算した人員数を基に平均年間賃金を算出。

差異についての補足説明:

[全労働者]

全労働者における女性の賃金割合が61.3%と低い水準である理由は、女性の『契約・パート社員』比率が高い（全女性労働者の37.8%）ため。

[正社員（非管理職）]

正社員（非管理職）における女性社員の賃金割合が77.3%と低い水準である理由は、男性社員と比較し、20代から30代が多いため。

※上記、基本データ内 <従業員の年齢（正社員）> 参照

[契約社員]

契約社員における女性契約社員の賃金割合が74.2%と低い水準である理由は、女性契約社員の比率が高い（契約社員全体の69.4%）こと、職種により（エンジニア職・事務職等）賃金の差異があるため。